



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社
 コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金子 眞吾
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務本部長 (氏名)垣谷 英孝 TEL 03-3835-5665
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	376,954	7.5	6,174	294.9	7,509	17.5	1,929	80.8
22年3月期第1四半期	350,662	△14.3	1,563	△80.3	6,390	△14.7	1,067	△36.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3.00	—
22年3月期第1四半期	1.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,613,827	863,446	45.6	1,142.39
22年3月期	1,665,694	874,026	44.8	1,159.05

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 735,497百万円 22年3月期 746,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		11.00	—	11.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	769,000	6.4	13,800	92.7	14,700	116.9	5,000	—	7.77
通期	1,610,000	6.9	46,500	21.6	47,500	21.2	20,000	70.9	31.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	699,412,481株	22年3月期	699,412,481株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	55,586,655株	22年3月期	55,570,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	643,834,000株	22年3月期1Q	643,937,319株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) その他の情報	12

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)のわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しいものの、輸出の緩やかな増加や、企業収益の改善などが見られ、着実に持ち直してきました。一方で、欧州経済の不透明さが国内景気を下押しするリスクもあり、引き続き予断を許さない状況にあります。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は収益の改善に伴い回復したとは言えず、出版市場についても依然として縮小傾向にありました。また、個人消費についても持ち直してはいるものの本格的な回復には至っておらず、全体として厳しい経営環境にありました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「事業構造改革の遂行」、「グループ型経営の強化」、「グローバル対応への加速」、「新たな事業やサービスの創出」を重要な課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ7.5%増の3,769億円となりました。また、営業利益は294.9%増の61億円となり、経常利益は17.5%増の75億円となりました。四半期純利益は前年同四半期に比べ、80.8%増の19億円となりました。

当第一四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、世界的金融危機の影響で低迷した金融機関の業績は回復基調となり、通帳や商品券などの有価証券が好調に推移しました。また、ICカードについては、電子マネーやデジタル放送向けの受注が好調に推移しました。

商業印刷関連では、企業の広告宣伝費は回復したとは言えず、受注環境は依然として厳しさが残り、パンフレットや通販カタログは前年より減少しましたが、チラシやPOPは堅調に推移し、エコポイント制度に関連した業務受託ビジネスの受注も拡大しました。また、電子チラシサイト「Shufoo! (シュフー)」は登録法人数、登録店舗数ともに増加し、事業規模はさらに拡大しました。

出版印刷関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移するなか、雑誌、書籍ともに前年より減少しました。一方、(株)ビットウェイを中心としたデジタルコンテンツ流通サービスでは、携帯電話向けコンテンツ配信サービスが順調に拡大しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、企業の事業再編に伴う帳票改定需要や、周辺印刷物の取り込みを図り微増となる一方、データ・プリント・サービスは、通知物の簡素化や販売促進用ダイレクトメールが伸び悩み前年を下回りました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は2,143億円、営業利益は67億円となりました。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」が、流通各社への取り組み強化により販路が拡大した結果、一般消費者への認知が進み好調に推移しました。また、軟包装材全体では高機能バリアフィルムである「GLフィルム」の受注増が寄与し、順調に推移しました。

産業資材関連では、プラスチック成形品が前年より減少しましたが、太陽電池バックシートの伸長により産業資材関連全体としては好調に推移しました。

建築材関連では、国内住宅市場に持ち直しの兆しが見え始め、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行いました。また、欧米向けの受注も好調に推移し前年を上回りました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は971億円、営業利益は48億円となりました。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連のフォトマスクは、市場環境が昨年の後半期より好転し、国内、海外ともに好調に推移しました。

ディスプレイ関連のカラーフィルタは、液晶テレビや、スマートフォンなどのディスプレイ市場の需要拡大により順調に推移するとともに、反射防止フィルムは液晶テレビ向けを中心に拡大する需要を確実に取り込みました。

プリント配線板は、産業用電子機器、通信機器向けなどで需要が回復し、好調に推移しました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は718億円、営業利益は8億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ518億円減少し、1兆6,138億円となりました。これは現金及び預金が185億円、受取手形及び売掛金が140億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ412億円減少し、7,503億円となりました。これは新株予約権付社債が350億円、賞与引当金が100億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ105億円減少し、8,634億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が59億円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ268億円(11.3%)減少し、2,111億円となりました。

当第1四半期における営業活動の結果得られた資金は、322億円となりました。これは、減価償却費が200億円、売上債権の減少額が161億円あったことなどによるものです。

当第1四半期における投資活動により使用した資金は、125億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が128億円あったことなどによるものです。

当第1四半期における財務活動により使用した資金は、461億円となりました。これは、社債の償還による支出が350億円、配当金の支払額が67億円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当四半期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニング等に当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前四半期純利益が1,934百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,325	197,848
受取手形及び売掛金	407,982	422,045
有価証券	45,987	52,585
商品及び製品	37,797	37,841
仕掛品	34,216	32,406
原材料及び貯蔵品	23,565	20,049
その他	31,325	32,081
貸倒引当金	△5,644	△5,909
流動資産合計	754,555	788,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 280,869	※1 284,052
機械装置及び運搬具(純額)	※1 159,921	※1 166,334
土地	138,097	138,062
建設仮勘定	29,177	28,373
その他(純額)	※1 15,013	※1 15,970
有形固定資産合計	623,079	632,793
無形固定資産		
その他	21,657	22,890
無形固定資産合計	21,657	22,890
投資その他の資産		
投資有価証券	141,790	149,540
その他	75,440	74,722
貸倒引当金	△2,695	△3,200
投資その他の資産合計	214,535	221,061
固定資産合計	859,271	876,745
資産合計	1,613,827	1,665,694

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	289,160	281,472
短期借入金	11,129	13,668
1年内返済予定の長期借入金	12,736	12,484
未払法人税等	3,198	9,743
賞与引当金	7,725	17,729
その他の引当金	424	714
その他	76,592	67,750
流動負債合計	400,966	403,564
固定負債		
社債	119,813	119,482
新株予約権付社債	35,440	70,440
長期借入金	105,188	106,347
退職給付引当金	47,582	48,136
その他の引当金	1,206	1,426
その他	40,183	42,270
固定負債合計	349,414	388,103
負債合計	750,381	791,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	579,188	584,342
自己株式	△54,902	△54,888
株主資本合計	747,011	752,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,545	11,445
繰延ヘッジ損益	516	553
為替換算調整勘定	△17,576	△17,931
評価・換算差額等合計	△11,514	△5,931
新株予約権	47	57
少数株主持分	127,900	127,722
純資産合計	863,446	874,026
負債純資産合計	1,613,827	1,665,694

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	350,662	376,954
売上原価	299,661	317,860
売上総利益	51,001	59,094
販売費及び一般管理費		
運賃	7,213	8,912
貸倒引当金繰入額	268	—
役員報酬及び給料手当	17,299	17,777
賞与引当金繰入額	2,319	2,418
役員賞与引当金繰入額	112	109
退職給付費用	806	1,029
役員退職慰労引当金繰入額	93	81
旅費	1,399	1,450
研究開発費	4,107	4,157
その他	15,817	16,983
販売費及び一般管理費合計	49,437	52,919
営業利益	1,563	6,174
営業外収益		
受取利息	271	135
受取配当金	1,870	2,057
持分法による投資利益	—	439
金利スワップ評価益	—	1,423
複合金融商品評価益	3,839	—
その他	898	1,932
営業外収益合計	6,880	5,988
営業外費用		
支払利息	839	780
複合金融商品評価損	—	1,475
通貨スワップ損失	531	575
持分法による投資損失	120	—
その他	562	1,821
営業外費用合計	2,053	4,653
経常利益	6,390	7,509

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	284	240
投資有価証券売却益	3	73
貸倒引当金戻入額	74	67
株式割当益	—	813
特別利益合計	362	1,194
特別損失		
固定資産除売却損	606	199
投資有価証券評価損	484	953
投資有価証券売却損	1	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,915
関係会社整理損	547	—
その他	332	235
特別損失合計	1,972	3,372
税金等調整前四半期純利益	4,780	5,332
法人税、住民税及び事業税	3,002	1,322
法人税等調整額	627	1,649
法人税等合計	3,630	2,972
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,360
少数株主利益	82	430
四半期純利益	1,067	1,929

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,780	5,332
減価償却費	21,203	20,065
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△928	△547
前払年金費用の増減額(△は増加)	525	698
売上債権の増減額(△は増加)	38,316	16,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	824	△4,775
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,208	4,369
その他	△4,679	△2,026
小計	39,832	39,255
利息及び配当金の受取額	2,137	2,198
利息の支払額	△823	△844
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,580	△8,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,565	32,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△5,292
有形固定資産の取得による支出	△16,401	△12,872
有形固定資産の売却による収入	587	938
投資有価証券の取得による支出	△1,157	△644
投資有価証券の売却及び償還による収入	351	1,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	860
関係会社株式の取得による支出	△1,866	—
その他	△1,223	2,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,710	△12,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,239	△2,500
長期借入れによる収入	1,420	1,761
長期借入金の返済による支出	△2,618	△2,727
社債の償還による支出	—	△35,000
自己株式の取得による支出	△27	△13
配当金の支払額	△6,707	△6,736
その他	△715	△905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,888	△46,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	607	△501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,573	△26,849
現金及び現金同等物の期首残高	236,196	238,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 238,770	※ 211,183

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	情報・ネットワーク系事業 (百万円)	生活環境系事業 (百万円)	エレクトロニクス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	208,953	89,060	52,648	350,662	—	350,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,694	7,159	4	9,858	(9,858)	—
計	211,647	96,220	52,653	360,521	(9,858)	350,662
営業利益又は営業損失(△)	6,763	4,138	△3,361	7,540	(5,976)	1,563

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 情報・ネットワーク系事業・・・通帳等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌、書籍等出版印刷物
(2) 生活環境系事業・・・紙器、軟包材等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建装材及びインキ等の産業資材
(3) エレクトロニクス系事業・・・フォトマスク、液晶カラーフィルタ、リードフレーム及びプリント配線板等の精密電子部品、反射防止フィルム

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	322,167	21,748	6,746	350,662	—	350,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,948	1,725	356	6,029	(6,029)	—
計	326,115	23,474	7,103	356,692	(6,029)	350,662
営業利益又は営業損失(△)	10,587	△1,773	△1,474	7,340	(5,776)	1,563

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール
その他の地域 : 北米、欧州

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,585	11,084	37,669
II 連結売上高(百万円)			350,662
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	3.1	10.7

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的使用されているものです。

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報・ネットワーク系事業」、「生活環境系事業」及び「エレクトロニクス系事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりです。

- (1) 情報・ネットワーク系事業・・・通帳等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物
- (2) 生活環境系事業・・・・・・・・・・紙器、軟包材等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建築材、太陽電池バックシート、インキ等の産業資材
- (3) エレクトロニクス系事業・・・・・・フォトマスク、液晶カラーフィルタ、リードフレーム、プリント配線板等の精密電子部品、反射防止フィルム

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	211,889	93,208	71,856	376,954	—	376,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,456	3,955	17	6,430	△6,430	—
計	214,346	97,163	71,874	383,385	△6,430	376,954
セグメント利益 (営業利益)	6,780	4,857	812	12,449	△6,274	6,174

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,170百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) その他の情報

1. 表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第1四半期連結累計期間において独立掲記していた「関係会社整理損」は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、「四半期連結財務諸表規則」の規定により、当第1四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社整理損」は210百万円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有価証券の取得による支出」は397百万円であります。

2. 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,102,089百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 百万円</p> <p>P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 43 * 1</p> <p>Maskhouse Building Administration 600 * 2 GmbH & Co. KG</p> <p>Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG 1,868 * 3</p> <p style="text-align: right;">計 2,513</p> <p>上記*1の一部、*2及び*3については外貨 建保証債務額であり、当四半期連結会計期間末日 の為替相場により円換算しております。</p> <p>*1 21百万円 (248千米ドル) *2 600百万円 (5,571千ユーロ) *3 1,868百万円 (17,333千ユーロ)</p> <p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証 9百万円</p> <p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行から の借入金に対する保証 5百万円</p> <p>(4) 取引先のリース契約に対する保証 (株)ユニ・ポスト 154百万円</p> <p>3 受取手形割引高 779百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,086,025百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 百万円</p> <p>P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 45 * 1</p> <p>Maskhouse Building Administration 811 * 2 GmbH & Co. KG</p> <p>Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG 2,165 * 3</p> <p style="text-align: right;">計 3,022</p> <p>上記*1の一部、*2及び*3については外貨 建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により 円換算しております。</p> <p>*1 23百万円 (248千米ドル) *2 811百万円 (6,500千ユーロ) *3 2,165百万円 (17,333千ユーロ)</p> <p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証 10百万円</p> <p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行から の借入金に対する保証 5百万円</p> <p>3 受取手形割引高 397百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 158,130百万円</p> <p>有価証券勘定 88,771</p> <p style="text-align: right;">計 246,901</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △4,639</p> <p>償還期間が3か月を超える債券等 △3,492</p> <p>現金及び現金同等物 238,770</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 179,325百万円</p> <p>有価証券勘定 45,987</p> <p style="text-align: right;">計 225,312</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △8,133</p> <p>償還期間が3か月を超える債券等 △5,995</p> <p>現金及び現金同等物 211,183</p>